



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL http://tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	7,253	—	1,415	—	1,247	—	747	—
29年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 30年2月期第1四半期 740百万円（－％） 29年2月期第1四半期 ー百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	164.93	162.47
29年2月期第1四半期	—	—

（注）当社は平成29年2月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第1四半期の数値及び平成30年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	28,956	7,364	25.3	1,572.01
29年2月期	24,140	4,470	18.3	1,036.59

（参考）自己資本 30年2月期第1四半期 7,322百万円 29年2月期 4,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,615	21.9	2,244	4.8	2,104	1.2	1,237	11.2	269.25
通期	26,839	22.1	3,271	21.4	3,021	18.4	1,705	26.1	368.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成30年2月期第2四半期（累計）及び通期（予想）の1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募による自己株式の処分（310,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分（76,300株）を考慮した、期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	4,730,000株	29年2月期	4,730,000株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	72,100株	29年2月期	458,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	4,534,786株	29年2月期1Q	4,271,600株

(注) 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成29年7月19日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成29年1～3月の実質GDP成長率が5四半期連続でのプラスであり、個人消費の伸びは小幅にとどまるものの、外需や設備投資の増加に支えられて、日本経済が回復基調にあることが確認されます。

雇用環境については、人手不足を背景として改善が続く見込みです。

海外経済も、緩やかに回復していると見られます。米国はトランプ政権の政策動向に注視は必要なものの、平成29年5月の製造業ISM指数は54.9ポイントと3ヶ月ぶりに上昇し、個人消費を初め、民間需要による成長の支えが期待されます。

当社グループを取り巻く環境においては、労働市場における需給の逼迫から、各企業の新卒採用活動が積極化しており、またパートタイム労働者の正規化に伴う社員教育研修等のニーズから、当社貸会議室に対する需要も増加いたしました。また、企業業績の改善により、従来以上の高品質な会場の利用場面も見られるようになり、当社の最上級品質のグレード「ガーデンシティPREMIUM」の需要も引き続き高まっていくと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズへの上場を果たしました。また、スペースマッチングサービスであるクラウドスペースの運営を開始いたしました。加えて、事業譲受によりコワーキングオフィス・レンタルオフィス事業へ参入いたしました。

国内会議室においては、「TKP大阪堺本町カンファレンスセンター」、「TKP札幌コンベンションホール」、「TKPガーデンシティ浜松町」（アジュール竹芝内）を積極的に展開いたしました。また、宿泊施設においては都市型リゾートセミナーホテルである「ベイサイドホテルアジュール竹芝」、ハイブリッドリゾート研修ホテルである「レクトーレ湯河原」の運営を開始いたしました。

海外においては、海外7都市目となるマレーシアのクアラルンプールに「TKPクアラルンプールカンファレンスセンター」をオープンいたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末では、全国の大都市圏を中心に1,833室（前期末比4.6%増）の貸会議室を運営しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は7,253百万円、営業利益は1,415百万円、経常利益は1,247百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は747百万円となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ4,326百万円増加し、12,815百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加が3,446百万円及び売掛金の増加が741百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ490百万円増加し、16,141百万円となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の増加が263百万円あったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ369百万円増加し、5,654百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加が209百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,552百万円増加し、15,938百万円となりました。主な増加要因は、社債の増加が699百万円、長期借入金の増加が861百万円あったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,893百万円増加し、7,364百万円となりました。主な増加要因は、資本剰余金の増加が2,060百万円に加え、利益剰余金の増加が747百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「平成29年2月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494	8,940
売掛金	2,165	2,907
その他	841	978
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	8,489	12,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035	4,082
土地	6,507	6,523
その他(純額)	279	414
有形固定資産合計	10,822	11,019
無形固定資産	64	93
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,021	4,285
その他	776	776
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,763	5,027
固定資産合計	15,650	16,141
資産合計	24,140	28,956
負債の部		
流動負債		
買掛金	400	471
未払法人税等	681	511
1年内償還予定の社債	770	840
1年内返済予定の長期借入金	1,903	2,112
その他	1,528	1,717
流動負債合計	5,284	5,654
固定負債		
社債	3,571	4,271
長期借入金	10,363	11,224
資産除去債務	263	265
その他	187	177
固定負債合計	14,385	15,938
負債合計	19,669	21,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	242	2,302
利益剰余金	3,927	4,675
自己株式	△110	△17
株主資本合計	4,346	7,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	49
繰延ヘッジ損益	△13	△12
為替換算調整勘定	47	36
その他の包括利益累計額合計	80	73
非支配株主持分	42	41
純資産合計	4,470	7,364
負債純資産合計	24,140	28,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	7,253
売上原価	4,127
売上総利益	3,125
販売費及び一般管理費	1,710
営業利益	1,415
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
営業補償金	5
その他	6
営業外収益合計	14
営業外費用	
支払利息	38
支払手数料	118
為替差損	2
その他	22
営業外費用合計	181
経常利益	1,247
税金等調整前四半期純利益	1,247
法人税、住民税及び事業税	462
法人税等調整額	38
法人税等合計	500
四半期純利益	746
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	747

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	746
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1
繰延ヘッジ損益	1
為替換算調整勘定	△9
その他の包括利益合計	△6
四半期包括利益	740
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	740
非支配株主に係る四半期包括利益	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月26日を払込期日とする公募による普通株式に係る自己株式の処分、並びに平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による普通株式に係る自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が2,060百万円発生したことにより、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が93百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末において、資本剰余金が2,302百万円、自己株式が17百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年7月3日開催の臨時取締役会において、株式分割の実施について決議いたしました。

また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更いたします。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成29年8月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき7株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	4,730,000株
今回の分割により増加する株式数	28,380,000株
株式分割後の発行済株式総数	33,110,000株
株式分割後の発行可能株式総数	84,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年9月1日

(4) 1株当たり情報に与える影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円56銭